

IV 資料編

1 基礎調査

(1) 調査の概要

1) 背景・目的

母子健康手帳は、妊産婦・乳幼児の健康に関する情報を様々な機関が共有するツールとして活用されており、子供手帳モデルに関する検討を行うに当たり、その参考となる資料を得ることを目的とし、文献調査及びヒアリング調査を実施した。

2) 調査方法・内容

【文献調査】

目的： 母子健康手帳に関する以下の点について、公表資料をもとに情報の収集・整理

内容： 国の制度や内容の変遷

これまでの検討や研究の成果

国内で使用されている主な手帳類

外国（国及び都市）での普及事例

【ヒアリング調査】

目的： 母子健康手帳の先行的な取組事例における手帳作成の経緯や検討方法、手帳の活用状況、今後の展望の把握

対象： 3団体

(2) 母子健康手帳の基本的事項

1) 記載対象年齢

原則、小学校就学前の子供が対象である。ただし、「妊婦・新生児・乳幼児・学童期にいたる継続性」にも配慮し、適切な情報提供を行うことが望ましいとされている。¹

2) 意義・使用方法

母子健康手帳の意義・使用方法として、以下の4点が挙げられる。²

1. 妊娠期から乳幼児期までの健康に関する重要な情報が一つの手帳で管理される
2. 各種の健康診査や母子保健サービスを受けた際の記録、予防接種の接種状況の記録がなされることで、継続性・一貫性のあるケアを提供できる
3. 妊娠や出産、子育てについて信頼のできる情報を提供する媒体として有用
4. 妊婦や保護者がその時々のお気持ちを記録することができ、家族の子育ての記録、子育て支援ツールとして活用可

¹ 厚生労働省「母子健康手帳に関する検討会報告書」（平成23年11月4日）

² 母子健康手帳の交付・活用の手引き（平成23年厚生労働科学研究費補助金（成育疾患克服等次世代育成基盤研究事業））

(3) 母子健康手帳の先行的な取組事例

1) 先行事例における母子健康手帳

母子健康手帳の先進的な取組事例として、ヒアリング調査ならびに文献調査を通じて、4団体5種類の手帳について情報収集を行った。

先行事例における母子健康手帳

	特徴・対応状況					
	①低出生体重児等	②学齢期	③不安の解消	④父親の育児参画	⑤補完するツール	⑥その他
事例1	-	○成人まで健診等記録できるよう、記録欄を拡充 ○小学校での振り返りの授業や性教育でも活用可能	○妊娠経過等はイラストで図解 ○禁煙・歯の健康・母乳育児・食事・テレビ等との付き合い方についての内容を充実 ○各月齢や年齢の記録欄に健診や予防接種についての注意喚起メッセージを挿入	○父親も活用できるよう名称を「親子健康手帳」に ○両親からのメッセージを記入する欄	○QRコードを入れて最新の情報がえらえるように工夫 ○発行番号を手帳に記載し、電子化することで、乳幼児健診や妊婦健診の結果と紐づけ可能	○妊娠から出産、子供の成長に沿って省令様式・任意様式を並び替え ○各種検査結果やエコーの写真も一緒に保存できるスペースを設けた
事例2	○低出生体重児が多かったため、食事のページを充実させ、手帳交付時には栄養士も同席、助言	○子供が成人したときに手帳を渡せるよう、20歳まで記録可能	○妊娠経過等はイラストで図解 ○禁煙・歯の健康・母乳育児・食事・テレビ等との付き合い方についての内容を充実 ○各月齢や年齢の記録欄に健診や予防接種についての注意喚起メッセージを挿入 ○子育て相談についての記録欄	○父親も活用できるよう名称を「親子健康手帳」に ○父親によるサポートに関する記載を盛り込んだ ○両親からのメッセージを記入する欄	-	○妊娠から出産、子供の成長に沿って省令様式・任意様式を並び替え
事例3	○子供の体調の変化、病気やアレルギー、通院や投薬など、健康全般の記録を書き留めるページ	○18歳までの記録欄	○各ページの下部に「育児の名言」を挿入（母親の先輩、産婦人科医、助産師、小説の言葉など母親がほっとしてくれそうな言葉）	○父親の心構えを伝える父親のためのページ ○名称を「親子健康手帳」にしてみんなで使うものへ	○予防接種に関する詳細情報を別冊で提供 ○ホームページで使い方を紹介	○持ち運びしやすいようにサイズをコンパクトにし、デザインを重視 ○省令様式の順番は極力かえず、任意様式の部分を妊娠・出産から子供の成長に沿って並び替え
事例4	○子供虐待の防止や発達障害の早期発見に関する情報	○20歳までの記録欄	○旅行や長距離移動の際の留意点に関する情報 ○予防接種に関する詳細情報 ○「つつる」ことで心を落ち着かせるための欄	-	-	○省令様式の順番は極力かえず、任意様式の部分を妊娠・出産から子供の成長に沿って並び替え ○表紙裏にかかりつけ医などの連絡先を記入する欄
事例5	-	○中学生までの記録欄	○各年齢のページに育児アドバイスを掲載	○両親から子供へのメッセージ記入欄	-	-

2) 電子版母子健康手帳の導入例

一部の自治体においては、母子健康手帳と併用する形で、民間企業等が開発・運営する電子版の母子健康手帳のサービスを住民向けに提供している例があった。

電子版母子健康手帳の主な機能

妊娠経過の確認	出産予定日を登録することで妊娠経過を表示したり、週数に応じたアドバイスを配信。エコー画像や写真の登録も可能。
両親学級の情報提供	参加できなかった方向けに動画で講習内容を提供。(参加した方の復習にも活用)
予防接種の管理	誕生日等を登録することで、接種の目安日を表示。
成長の記録	健診結果を登録することで自動でグラフ作成。成長の記録(〇〇ができた日付を記録等)のほか、写真を登録することも可能。
育児に役立つ情報提供	読み物や動画による離乳食の作り方等の役立つコンテンツ、医療機関の検索機能等を提供。
自治体からのお知らせ	子育て関係の情報等を配信。
外国語対応	多言語による配信も可能。

※提供するコンテンツや情報配信等の内容は自治体により適時アレンジされている。

(4) 国内で使用されている母子健康手帳以外の手帳類

母子健康手帳以外の手帳類として、大きく「支援受給に関する手帳」(身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳)のほか、「子供全般に関する手帳」「子供の特性に関する手帳」に類型化された。

子供全般に関する手帳

父親を対象とする手帳(自治体)	父親の役割や育児参加に関する啓発等を含む手帳。
祖父母を対象とする手帳(自治体)	子育てに関する変化や世代間におけるギャップの解消も目的とした手帳。
家庭教育手帳(国、自治体)	乳幼児や小学生等を持つ各家庭への情報提供や家庭教育に関する学習機会の提供を目的とした手帳。
学校健康手帳(国)	学校保健安全法(旧学校保健法)が定める学校における保健管理のために使用が推奨されている手帳。 関連する手帳として日本学校保健会や自治体作成の手帳あり。
歯科に関する健康手帳(自治体、研究者、民間企業)	乳幼児歯の健康記録、歯科医院との連絡ツール等として活用することを目的とした手帳。
お薬手帳(民間団体等)	利用者自身による服薬管理、医療機関・薬局による適切な薬物治療の提供を目的とした手帳。

子供の特性に関する手帳

小児慢性特定疾病児童手帳（国）	一貫した治療や指導の提供、急変時における適切な対応を確保するための手帳。
低出生体重児等の手帳（自治体/民間団体）	NICU を退院する子供、医療的ケアが必要な子供、低出生体重児、学齢期の心臓病患者、腎臓病患者、糖尿病患者を対象とした成長記録や支援記録、関係者間の情報共有を目的とした各種手帳類。
発達障害者等向けの手帳（自治体/民間団体）	発達障害児・者、障害のある子供、特別な支援や配慮を必要とする子供を対象とした成長記録、支援記録、振り返り、情報共有等を目的とした各種手帳類。

（５） 海外での母子健康手帳の普及事例

外務省及び JICA 等による国際協力の一環で母子健康手帳の海外普及が進められており、現在では約 40 か国で母子健康手帳が活用されている。

具体的な例は以下のとおり。

オランダ	時期別に「親になる」「妊娠」「授乳」「産後期」「0-4 歳」「4-12 歳」「思春期」の 7 分冊。ダウン症などのあらゆる子供に対応する手帳の準備もされている。
フランス	出生から 18 歳までの子供の健康情報を記録する。保護者同意のもと、子供の治療や予防的ケアに活用されている。
韓国	1986 年の母子保健法改定により厚生省が全国版を作成している。病院だけでなく全ての保健施設での利用を推進している。
インドネシア	日本の JICA の協力により 1990 年代に母子健康手帳の導入を開始した。2004 年に保健大臣令が発布され、現在全州で導入されている。

2 母子健康手帳の活用状況等に関する調査

(1) 調査の概要

1) 背景・目的

母子健康手帳は、妊産婦・乳幼児の健康に関する情報を様々な機関が共有するツールとして活用されており、本調査では、子供手帳モデルに関する検討を行うに当たり、その参考となる資料を得ることを目的とし、都民及び母子健康手帳を交付する区市町村を対象にアンケート調査を実施した。

2) 調査方法・内容

都民を対象としたアンケート調査（以下、「都民調査」）、区市町村を対象としたアンケート調査（以下、「区市町村調査」）はそれぞれ以下の要領で実施した。

【都民調査】

目的： 都内在住の保護者の母子健康手帳の活用状況や要望等の把握

対象： ①都内在住の保護者：2,000名

②都内在住の団体等の会員：262名

内容： 回答者と子供の概要、母子健康手帳の活用状況、追加の希望、母子健康手帳を補完するツールの活用状況、母子健康手帳等に関する要望 等

方法： ①都内在住の保護者：インターネット調査¹

②都内在住の団体等の会員：自記式匿名調査（郵送発送・郵送回収）

有効回答件数： ①都内在住の保護者：2,000名

②都内在住の団体等の会員：120名（回収率45.8%）

【区市町村調査】

目的： 都内の全区市町村の母子健康手帳の内容や活用状況、要望等の把握

対象： 都内の全区市町村62件

内容： 母子健康手帳の購入・配布、母子健康手帳を補完するツール・資料、「記録欄²」「情報欄³」の追加の希望、学齢期以降の使用状況、母子健康手帳等に対する要望 等

方法： メールによる電子調査票の配布・回収

有効回答件数： 62件（回収率100%）

1 楽天リサーチ株式会社のインターネットモニタに対し、都内在住の保護者に対し、妊婦、乳幼児の保護者、小学生の保護者、中高生の保護者より各500名の有効回答が得られるよう、回答を依頼した。
2 記録欄とは、妊産婦健診や乳幼児健診、予防接種に関する記録のページ（医療機関や保健センター等が記入）や、保護者ご自身によりご記入いただくページを指す。
3 情報欄とは、妊娠中の過ごし方や育児などの各種情報が掲載されているページ（読み物）を指す。

(2) 都民調査結果

1) 母子健康手帳の活用状況と改善ニーズ

【母子健康手帳の活用状況】

母子健康手帳の活用状況に関しては、都内在住の保護者、団体等の会員ともに、「記録欄」については、「妊婦健診の記録」等の妊娠期の項目や「予防接種の記録」を活用している保護者が多かった。「情報欄」については、「妊娠中の生活や健康に関する情報」等の妊娠期の情報を活用している保護者が多かった。

【母子健康手帳の改善ニーズ】

母子健康手帳の改善を希望する項目を尋ねたところ、都内在住の保護者では、「記録欄」「情報欄」とともに「当てはまるものがない」が70%以上を占めた。団体等の会員では、改善の希望については「記録欄」では「予防接種の記録」「病気やアレルギー、薬の副作用等に関する記録」「医療機関や療育機関等の受診記録」「保護者の記録する成長・発育の記録」、「情報欄」では「医療機関（連絡先）に関する情報」「各種社会保障制度やサービスに関する情報」「育児に関する情報」について30%以上の保護者が改善を希望していた。

新たに追加を希望する者の割合は、都内在住の保護者では「記録欄」が9.5%、「情報欄」が7.4%、団体等の会員では「記録欄」が約30%、「情報欄」が約50%であった。

改善に関する希望の具体的な内容は以下のとおり。

母子健康手帳の記録欄・情報欄、ならびに母子健康手帳に対する意見・要望（要約）

	具体的内容
低出生体重児に対応する記録欄等	<p>・記録欄の改善を希望する理由として「記録欄がない・狭い」が多くの項目で最も高い（都内在住の保護者・団体等の会員）</p> <p>※意見：【保護者の記録する成長・発達の記録について】「できていなければいけないような質問はやめてほしい」「いつ頃何が出来るようになったというのを書き足すような形式」等</p> <p>【発育曲線について】「小さく生まれた子の成長曲線ものせてほしい」等</p>
学齢期等にも対応する記録欄等	<p>・「発育曲線」「予防接種の記録」「病気やアレルギー、薬の副作用等に関する記録」「医療機関や療育機関等の受診記録」について改善を希望する保護者の30%以上が「学齢期以降も記録できるようにしたい」を理由に挙げた（都内在住の保護者）</p> <p>※意見：「学齢期以降の記録欄を追加してほしい」「20歳まで書き込めるとよい。18歳までの病歴や通院歴などに使えたら便利だと思う。」「現在は記入が7歳までで終わるが、児童期（～18歳）まであればなお良いと思う。」等</p>
妊娠や育児への不安の解消に資する情報	<p>・情報欄の改善を希望する理由として「情報が少ない」を挙げた割合が「その他」を除く全ての項目で最も高い（都内在住の保護者・団体等の会員）</p> <p>※意見：「産後うつ・産後ケア・家事援助サービスの案内」「出産後の母の戸惑いやストレスをやさしく受け入れてくれるような言葉がほしい」「精神的に心の支えになるような情報や言葉があるといい」「障害のある子供の場合、通常の発達と異なるため母子健康手帳が嫌になる、不安をあおるような存在であることも事実ですが、それでも相談機関に早くつながるような記載があれば不安をカバーできると思います。」等</p>

	具体的内容
父親の育児参画の促進に資する情報	<ul style="list-style-type: none"> ・情報欄の改善を希望する理由として「情報が少ない」を挙げた割合が「その他」を除く全ての項目で最も高い（都内在住の保護者・団体等の会員） ※意見：「妊娠中の過ごし方には夫の協力も必要なのに「母子手帳」という名称だと目を通してもらえない人も多い」「子育て手帳などに名前を変え、父親にも育児に参加するように促すなどもっと活用してほしい」「父親となる人のコメント欄、父親向けの欄を追加してほしい」等
その他	<ul style="list-style-type: none"> <予防接種> <ul style="list-style-type: none"> ・記録欄のうち「予防接種」は改善を希望する保護者が最も多かった（都内在住の保護者 10.1%・団体等の会員 46.7%） ・上記の理由は「記録欄がない・狭い」が最も多かった（都内在住の保護者・団体等の会員） <各種社会保障制度やサービスに関する情報> <ul style="list-style-type: none"> ・情報欄のうち「各種社会保障制度やサービスに関する情報」は改善を希望する保護者が最も多かった（都内在住の保護者 10.3%） <医療機関（連絡先）に関する情報> <ul style="list-style-type: none"> ・情報欄のうち「医療機関（連絡先）に関する情報」は改善を希望する保護者が最も多かった（団体等の会員 35.0%）

2) 母子健康手帳を補完するツールの活用状況

都内在住の保護者ではアプリを活用している者が 23.4%、手帳類を活用している者が 24.7%であり、利用目的は「成長・発達の記録のため」が 64.0%と最も多く、次いで「健診や予防接種歴の記録、スケジュール管理のため」が 44.7%であった。

団体等の保護者ではアプリを活用している者が 15.8%、手帳類を活用している者が 31.7%であり、利用目的は「主な病気やアレルギー、薬に関する情報の管理のため」が 58.9%と最も多く、次いで「かかりつけ医や受診状況に関する情報の整理のため」が 41.1%であった。

3) その他母子健康手帳への意見・要望

母子健康手帳への意見・要望の回答の中には、電子化・アプリ化を望む回答と、アプリではなく紙媒体を望む回答があった。

その他母子健康手帳への意見・要望（要約）

	具体的内容
電子化・アプリ化	<ul style="list-style-type: none"> ・電子化・アプリ化に賛成する意見と紙媒体を望む意見の両方があった。 ※賛成意見：「アプリがあったら良いと思います。手帳には、そのアプリへの QR コードがあったら良いと思います。」「機種変更やバージョンアップ後も、未長く使用できるアプリがあるといつでも参照できて記録もとれて紛失の恐れもなく有難いです。」「電子化情報に連携できると良い。紙は、紙が必要だとも思う。」「アプリ化して病院のシステムと連動できるようにしてほしい。」等 ※反対意見：「電子化は必要ないです。紙の方がいい。」等

	具体的内容
デザイン	<p>・文字の見づらさや丈夫さ、使いやすいサイズ等について意見があった。</p> <p>※意見：「文字が小さく見づらい」「少し大きめのサイズのほうが、字も見やすいし、自由記述もできるので、良いと思います。」「妊娠、出産、子育てという素晴らしい記録物なので、丈夫で、見やすく、そしてチャームな手帳だともっと嬉しいと感じます」「バインダー式だとよいと思います。」 等</p>
活用方法	<p>・手帳の活用方法が分かりづらいといった意見や、活用方法に関する周知・啓発に関する意見があった。</p> <p>※意見：「使う場面や使い方についてが曖昧である。何のための手帳であり、どのような活用方法があるか、あるいは活用するべきかを示していただきたい。」「母子手帳の活用と病気の発見には、医療者への教育が必須と考えます。」「命にかかわることに関しては、情報として確実に母子手帳に載せることはもちろん、母親学校や病院等にも働きかけて、その情報が伝わり、活用される状態になる様にすることが大切だと思います。」 等</p>
その他	<p><在外邦人への対応></p> <p>・その他、在外邦人向けの手帳が欲しかったという意見があった。</p>

(3) 区市町村調査結果

1) 母子健康手帳交付時の購入・配布状況

母子健康手帳の購入元事業は5事業者に集約された。

独自に項目を追加している自治体は15件(24.2%)であった。(例：出生通知票など)

母子健康手帳を選ぶ際に考慮した点は「金額」が47件(75.8%)、「デザイン」が46件(74.2%)、「記載内容」が18件(29.0%)、「手帳の使用期間」が7件(11.3%)であった。

母子健康手帳の交付時、使い方について説明している自治体は42件(67.7%)であった。うち、説明のマニュアル等がある自治体は6件(14.3%)であった。

2) 母子健康手帳を補完するツール・資料

母子健康手帳を補完する独自ツールがある自治体は23件(37.1%)であった。具体的には、「母子健康手帳機能付きアプリ」4件、その他アプリ(予防接種等)17件、その他8件であった。また、母子健康手帳交付時に父親向けのハンドブック等を配布する自治体もあった。

3) 母子健康手帳に追加したい項目

「記録欄」の追加の希望がある自治体は17件(27.4%)、「情報欄」の追加の希望がある自治体は15件(24.2%)であった。

母子健康手帳に追加したい項目(複数回答)

	記録欄		情報欄	
	件数	割合	件数	割合
学齢期について	6	35.3%	7	46.7%
低出生体重児について	5	29.4%	4	26.7%
発達・発育について	5	29.4%	3	20.0%
病気・障害について	0	0.0%	4	26.7%
その他	11	64.7%	5	33.3%
無回答	0	0.0%	0	0.0%
全体	17	100.0%	15	100.0%

※その他追加したい項目として、「記録欄」に関しては「産後健診の記録」、「情報欄」に関しては「妊娠中、産後のメンタルヘルス」「父親、その他家族向け情報欄(父親の役割等)」「育児参加の周知、勧奨」等の意見があった。

4) 母子健康手帳の学齢期以降の使用状況

「学齢期以降に使用することがある」自治体は4件(6.5%)であり、「小学校の授業で生い立ちの振り返り」「予防接種の確認」「相談対応の際の成育歴の確認」等に活用されていた。

5) 母子健康手帳に関する検討状況

母子健康手帳や補完する手帳等について検討している自治体は12件(19.4%)であった。母子健康手帳に関しては「名称の変更(親子健康手帳)」等、補完する手帳等に関しては「副読本の提供」「予防接種や子育て支援情報に関するアプリ、ウェブサービスの開発」等が検討されていた。

6) 母子健康手帳に対する要望等

母子健康手帳について、「母子健康手帳の位置付け・活用」「母子健康手帳の名称」「母子健康手帳(内容、構成の見直し等)」「デザインの改良(見易さ、別冊化等)」「アプリ等の提供」に関する意見が寄せられた。

登録番号 (29) 478

子供手帳モデルに関する検討会報告書

平成30年3月発行

編集・発行 東京都福祉保健局少子社会対策部家庭支援課
東京都新宿区西新宿二丁目8番1号
電話番号 03 (5320) 4372

印刷 株式会社研恒社
東京都千代田区九段北1-1-7
電話番号 03 (3265) 8961